

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第107期) 至 平成12年3月31日

株式会社 **トフコン**

(371040)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第107期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 ト プ コ ン

英 訳 名 T O P C O N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 鹿 毛 創 一 郎

本店の所在の場所 東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話番号 東京 ( 3 5 5 8 ) 2 5 3 6

連絡者 常務取締役 神原隆史  
総務・経理グループ統括

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 総務・経理 山田 功  
グループ次長

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	3
3. 事 業 の 内 容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従 業 員 の 状 況 .....	8
第2 事 業 の 状 況 .....	9
1. 業 績 等 の 概 要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研 究 開 発 活 動 .....	12
第3 設 備 の 状 況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	16
1. 株 式 等 の 状 況 .....	16
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配 当 政 策 .....	19
4. 株 価 の 推 移 .....	19
5. 役 員 の 状 況 .....	20
第5 経 理 の 状 況 .....	25
監 査 報 告 書 .....	27
1. 連結財務諸表等 .....	31
監 査 報 告 書 .....	57
2. 財 務 諸 表 等 .....	59
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	85
第7 提出会社の参考情報 .....	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	87

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	60,575,294 <sup>千円</sup>	65,708,926	70,228,176	62,288,095	60,687,957
経常利益(は損失)	1,670,466 <sup>千円</sup>	1,495,145	673,128	312,270	2,420,612
当期純利益(は損失)	1,160,202 <sup>千円</sup>	67,544	310,010	981,506	66,943
純資産額	34,608,528 <sup>千円</sup>	34,135,180	35,004,229	33,724,592	36,073,873
総資産額	84,546,780 <sup>千円</sup>	90,907,700	92,939,267	85,926,257	88,955,022
1株当たり純資産額	746.78 <sup>円</sup>	736.58	755.34	727.70	778.41
1株当たり当期純利益(は損失)	25.04 <sup>円</sup>	1.46	6.69	21.18	1.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.95 <sup>円</sup>				
自己資本比率	40.9%	37.5	37.7	39.2	40.6
自己資本利益率	3.4%				0.2
株価収益率	61.5 <sup>倍</sup>				290.8
営業活動による キャッシュ・フロー					1,761,087
投資活動による キャッシュ・フロー					816,903
財務活動による キャッシュ・フロー					2,384,738
現金及び現金同等物の 期末残高					16,627,315
従業員数					3,481

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まない。

2. 第104期、第105期、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	42,640,765 <sup>千円</sup>	43,885,029	44,010,752	36,079,859	36,389,235
経常利益(は損失)	1,589,850 <sup>千円</sup>	1,607,877	1,260,339	223,743	1,206,823
当期純利益(は損失)	1,499,850 <sup>千円</sup>	441,488	432,339	475,743	32,451
資本金	10,297,969 <sup>千円</sup>	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数	46,344,171 <sup>株</sup>	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額	31,874,082 <sup>千円</sup>	31,917,820	31,949,420	31,178,619	33,204,465
総資産額	61,126,988 <sup>千円</sup>	62,195,551	56,711,666	51,490,552	55,443,971
1株当たり純資産額	687.77 <sup>円</sup>	688.71	689.39	672.76	716.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	4.00 <sup>円</sup> ( )	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	3.00 (2.00)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益(は損失)	32.36 <sup>円</sup>	9.53	9.33	10.27	0.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.42 <sup>円</sup>				
自己資本比率	52.1%	51.3	56.3	60.6	59.9
自己資本利益率	4.7%	1.4	1.4		0.1
株価収益率	47.6 <sup>倍</sup>	74.5	68.2		599.8
配当性向	12.4%	84.0	85.7		428.4
従業員数	1,298 <sup>人</sup>	1,292	1,233	1,218	1,204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第104期、第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが1株当たり当期純利益が希薄化しないため、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

## 2. 沿革

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地（現所在地）に本社工場を完成し移転。
昭和14年7月	陸、海軍共同管理工場に指定される。
昭和19年1月	軍需会社法により、軍需会社に指定される。
昭和20年8月	終戦により工場を閉鎖。
昭和20年11月	東京都長官より民需品転換の許可を受け工場を再開。
昭和21年12月	山形機械工業（現、（株）トプコン山形）を山形県山形市に設立。
昭和22年12月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気（株）（現、（株）東芝）の関係会社となる。
昭和38年2月	TTL開放測光方式を採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーの販売開始。
昭和44年10月	東京光学精機（株）を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America（現、Topcon America Corporation）をアメリカ、ニューヨーク（現、ニュージャージー州）に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機（株）（現・（株）東京トプコン販売）を設立
昭和51年12月	医科器械販売会社の（株）トプコンメディカルジャパンを設立
昭和53年4月	近赤外光を利用した光波距離計DM-C1の販売開始。
昭和53年11月	近赤外光とテレビシステムを組込んだ視力測定機RM-100の販売開始。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical (H.K.) Limitedを香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	（株）トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。

(注)設立した関係会社はすべて現・連結子会社である。

### 3. 事業の内容

当グループは、当社、子会社31社、及び関連会社5社で構成され、一般用製品事業（医用機器、測量機器）と工業用製品事業（特器、産業機器）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、つぎのとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報の事業区分と主要製品に事業内容は一致している。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
一般用製品事業	（医用機器） 眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、画像処理システム、自動玉摺器、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	（株）トプコン山形 東京光学精機(株) （株）三友光学 Topcon Omni Systems, Inc.	（株）トプコンメディカルジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. （株）トプコンサービス
	（測量機器） レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム	（株）トプコン山形 東京光学精機(株) Topcon Laser Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)LTD.	（株）東京トプコン販売 （株）中部トプコン販売 （株）関西トプコン販売 （株）東北トプコン販売 （株）九州トプコン販売 （株）トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon America Corporation Topcon Europe B.V. Topcon Singapore Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. （株）トプコンサービス
工業用製品事業	（特器） 複写機用光学ユニット、レーザービームプリンター用光学ユニット、液晶プロジェクション用光学ユニット、コンピューター周辺機器光学ユニット、特注レンズ、精密光学部品・金属部品	東京光学精機(株) Topcon Optical(H.K.)LTD.	Topcon Optical(H.K.)LTD.
	（産業機器） 投影機、座標測定機、画像処理顕微鏡、工具顕微鏡、工場顕微鏡、特需品（防衛庁納入品）照度計、色彩輝度計、ウェーハ表面検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機	（株）トプコン山形 東京光学精機(株)	（株）東京トプコン販売 （株）中部トプコン販売 Topcon Technologies, Inc. （株）トプコンサービス （株）トプコン電子ビームサービス



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)トプコン山形	山形県山形市	千円 371,000	一般用製品事業	99.5		当社の測量機器・医用機器の一部を製造 役員の兼任3人、転籍1人	1
東京光学精機(株)	福島県田村郡	千円 180,000	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、特器の一部を製造 役員の兼任3人	
(株)三友光学	福島県田村郡	千円 83,163	一般用製品事業	100.0		眼鏡レンズの製造・販売 役員の兼任3人、転籍1人	
(株)東京トプコン販売	東京都板橋区	千円 54,000	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任6人	
(株)トプコンメディカルジャパン	東京都文京区	千円 100,000	一般用製品事業	100.0		当社の医用機器を販売 役員の兼任5人、転籍1人	
(株)中部トプコン販売	愛知県名古屋	千円 22,070	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)関西トプコン販売	大阪府大阪市	千円 70,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)東北トプコン販売	山形県山形市	千円 99,000	一般用製品事業	99.9 (3.5)		当社の測量機器を販売 役員の兼任5人	
(株)九州トプコン販売	福岡県福岡市	千円 60,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任6人	
(株)トプコンレーザー システムズジャパン	東京都板橋区	千円 30,000	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器(マシンコントロール) を販売、なお当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任5人	
(株)トプコンサービス	東京都板橋区	千円 57,600	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社製品のアフターサービスを行って いる。 なお当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任6人	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 19,675	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業機器 を販売 役員の兼任5人	1 3
Topcon Omni Systems, Inc.	Norristown Pennsylvania U.S.A.	千US\$ 500	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器の一部を製造 役員の兼任4人	
Topcon Geocomp, Ltd.	Worthington Ohio U.S.A.	千US\$ 3,200	一般用製品事業	50.0 (50.0)		当社の測量機器のソフト開発 役員の兼任1人	
Topcon Laser Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	千US\$ 3,906	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器(レーザー、マシンコ ントロール)を製造、販売 役員の兼任4人	
Optical Distributors International, Inc.	Plainville New York U.S.A.	千US\$ 750	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Technologies Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 500	工業用製品事業	100.0 (100.0)		当社の産業機器(電子ビーム測長機) を販売 役員の兼任2人	
Topcon Canada, Inc.	Quebec Canada	千CAN\$ 3,872	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 役員の兼任3人	
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千Dfls 15,894	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任5人	1
Topcon Deutschland G.m.b.H	Willich Germany	千DM 5,500	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	
Topcon S.A.R.L	Levallois Perret France	千FFR 9,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Espana S.A.	Barcelona Spain	千SP 160,000	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Scandinavia A.B.	Savedalen Sweden	千SKR 5,250	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Great Britain Ltd.	East Sussex U.K.	千£ 1,001	一般用製品事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任1人	
Topcon Singapore Pte.Ltd.	Singapore Singapore	千S\$ 2,526	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業機器 を販売 役員の兼任5人	
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 16,878	一般用製品事業 工業用製品事業	100.0		当社の特器(光学ユニット類)の製 造、販売及び測量機器、医用機器の販 売 役員の兼任3人	
Topcon Australia Pty.Ltd.	Australia Gladesville NSW	千A\$ 4,600	一般用製品事業	100.0		当社の測量機器を販売 役員の兼任3人	
(持分法適用関連会社) (株)韓国トプコン	韓国 ソウル	千₩ 181,000	一般用製品事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を販売 役員の兼任2人	
そ の 他 4 社							
(その他の関係会社) (株)東芝	神 奈 川 県 川 崎 市	千円 274,918,770	電気機械器具 等の製造販売		41.0 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売 役員の兼任1人、転籍4人	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1 特定子会社に該当する。

3. 2 有価証券報告書を提出している。

4. 3 Topcon America Corporationについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報等を記載した。その他の連結子会社については割合がそれぞれ100分の10以下のため記載を省略した。

主要な損益情報等

Topcon America Corporation

千円

(1) 売上高	9,785,377
(2) 経常損失	29,126
(3) 当期純損失	18,193
(4) 純資産額	4,186,222
(5) 総資産額	11,490,388

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般用製品事業	2,180
工業用製品事業	856
全社(共通)	445
合計	3,481

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,204	39.0	16.0	6,295,303

- (注) 1. 従業員は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成12年3月31日現在の組合員数は1,091名で、労使間には特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期間におけるわが国経済は、緊急経済対策を始めとする景気浮揚策の効果を期待しつつ、景気は緩やかな回復の兆しが見えはじめたものの、個人消費や設備投資など民間需要に支えられる自立回復には至らなかった。

一方海外にあっては、米国経済は引き続き好調を維持し、欧州主要国も比較的順調に推移し、アジア経済は回復に転じた。ただし、前年と比較して円高の影響もあり、全般的には国内景気の落ち込みをカバーしきれない状況の中で推移した。

このような経済環境下において当社及び当社グループは、新製品開発の促進と営業力強化にグループをあげて注力した。また、グループ商品在庫の更なる圧縮を図り関係会社の経営体質の強化に努めたが、連結売上高は606億円と前期に比し 16億円（ 2.6%）の減収となった。

連結利益については、グループ在庫の削減、原価低減により売上総利益率が改善されたことに加え、固定費の圧縮により営業利益は29億5千2百万円と前期比13億3百万円（79.1%）の増益、また単独の営業外損益改善等により経常利益は24億2千万円と前期比27億3千2百万円の増益となった。当期純利益は単独決算において過去勤務債務償却額の特別損失計上も含め6千6百万円となった。これは前期に比べ10億4千8百万円の改善となる。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

「一般用製品事業」は、国内の眼鏡器械が設備需要の減退などの逆風を受けたが、前期の市中在庫削減の施策が功を奏し順調に推移し、測量機も一般測量機及びレーザー機器などが苦戦を強いられたものの電子式測量機の新製品が寄与した。海外ではアジア地域の景気回復により医用機器・測量機器とも好調であった。全体では円高の影響が大きく売上高は488億円と前期に比し微増となった。営業利益はグループ在庫の削減と固定費の圧縮により営業費用が改善され、30億5百万円と前期に比べ45.8%の大幅増となった。

「工業用製品事業」は、国内の液晶露光装置や半導体業界向けの測定装置が伸び悩んだことに加え、円高による売上高の目減りもあって売上高は118億円と前期比14.0%の減となった。営業損益については、複写機用光学ユニットを中国生産に全面移管したことにより改善し、営業損失2千6百万円は前期に比べ4億4千4百万円の大幅な改善になった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (イ) 日本

国内の売上高は、前年度実施の眼鏡機器等の市中在庫削減対策に伴う需要回復と測量機器の新製品発売等が寄与して、292億9千8百万円（前期比4.5%増）となり、営業利益はグループ在庫の削減効果及び固定費の圧縮により16億5千6百万円（前期比125.8%増）と大幅な改善となった。

#### (ロ) 北米

米国経済は好調に推移し、ドルベースの売上高は前年度を上回ったが、為替換算による影響で149億7千9百万円（前期比10.0%減）となった。営業利益は円高による価格競争激化等により4億7千9百万円（前期比23.2%減）となった。

(ハ) ヨーロッパ

欧州主要国の経済は比較的順調に推移し、ユーロベースの売上高は前年度を大幅に上回ったが、ユーロ安による為替換算の影響で101億3千9百万円(8.4%減)となった。

営業利益は販売網拡張のための固定費増加や円高による価額競争により1千6百万円(前期比94.6%減)と大きく減少した。

(ニ) アジア

アジア経済は回復に転じたが、円高による影響があり売上高は62億7千1百万円(前期比3.8%減)となり、営業損失が1千7百万円(前期比7百万円の減)となった。

なお、上記金額には消費税等は含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローの改善を重視してグループの財務体質の強化等に取り組んだことにより営業活動によるキャッシュフローは17億6千1百万円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス8億1千6百万円で、フリーキャッシュフローは9億4千5百万円となり、財務活動によるキャッシュフローは23億8千4百万円で合せて30億5千8百万円のプラスとなった。

(注) 当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っていない。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っていない。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
一般用製品事業	29,716,919
工業用製品事業	11,780,823
合計	41,497,742

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
工業用製品事業	5,582,600	160,143

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
一般用製品事業	48,879,899
工業用製品事業	11,808,058
合計	60,687,957

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 対処すべき課題

連結経営、グループ経営の効率化を基本方針として、事業機会の拡大と経営体質の改革、風土改革を進めてきたが、その成果として(社)日本能率協会から総合生産性優秀賞を受賞することが決定した。

今後は、益々顧客指向に徹して、経営品質の向上に留意しながらサプライチェーンマネジメントの導入を進める。当年度よりシックスシグマ手法を活用して、内外のベストプラクティスに挑戦してこれらの活動を加速する。

加えて事業機会の拡大に向けて、成長分野であるIT関連に経営資源のシフトを行う。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

### 5. 研究開発活動

当社グループは、顧客に焦点をあてた商品をグローバル市場に提供するという [ Begin21 ] の方針のもとに、当社と米国にある連結子会社のTopcon Laser Systems, Inc.及びTopcon Geocomp, Ltd.で積極的な研究開発活動を行っている。

当社グループは、研究所を中心に中長期計画に基づいた先行的な研究開発を行い、バイナリオプティクス、導波路、画像処理等の基礎研究で成果をあげている。一方、顧客に密着した研究開発活動により新商品の市場投入を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資は、2,909百万円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 一般用製品事業

医用機器については、高齢化社会を睨んで眼科・眼鏡検査装置、治療器及びIT関連システムの研究開発を、また、測量機器については、省力化・高機能化を目指した測量機器関連の研究開発を行っている。

当連結会計年度の成果としては、医用機器では、新しい技術を用いた眼底カメラとソフトウェアの組み合わせによる世界初のパノラマ眼底撮影装置の商品化を、また、測量機器では、測定の作業効率を向上させる世界初のオートフォーカス機能を搭載したトータルステーションの商品化等があり、これらによる市場の拡大を期待している。

当事業に係わる研究開発費は、2,243百万円である。

#### (2) 工業用製品事業

産業機器については、大きな成長が期待される半導体・液晶分野向けの検査装置、IT機器向けのマイクロオプティクスの研究開発を行っている。

当連結会計年度の成果としては、半導体を始めとするマイクロエレクトロニクス部品の微小な異物・欠陥を高速・高精度に検出するチップ検査装置の商品化を行った。この装置のニーズは強く、市場の拡大を期待している。

当事業に係わる研究開発費は、666百万円である。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

一般用製品事業は、医用機器製品製造設備、測量機器製品製造設備の研究開発・生産性向上、更新を中心とした金型の投資である。設備投資金額は全体で1,732,541千円。

工業用製品事業は、特器製品製造設備、産業機器製品製造設備の研究開発・生産性向上、更新を中心とした金型の投資である。設備投資金額は全体で385,267千円。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような重要な設備の除去、売却等はない。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

## 2. 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社工場 (板橋区)	一般用製品事業 工業用製品事業	全社管理業務 製造業務・販売業務 医用機器・測量機器 産業機器	5,067,366 < 888>	979,088 〔 20,949〕	334,779 ( 20,684) < 39,572>	1,313,054 〔 217,713〕	7,694,287	1,182 〔 139〕	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。  
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。  
 3. 上記中内書は、連結会社以外への賃貸設備である。  
 4. 現在休止中の主要な設備はない。  
 5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。  
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(単位：千円)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社工場	一般用製品事業	電子部品自動実装機	2台	6年	15,168	26,139
	一般用製品事業 工業用製品事業	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	190,313	411,111

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)トプコン山形	山形県山形市	一般用製品事業	製造業務 医用機器・測 量機器	525,790	122,894	331,455 ( 31,580)	65,469	1,045,608	252 〔 31〕	
東京光学精機(株)	福島県田村郡	一般用製品事業 工業用製品事業	製造業務 医用機器・測 量機器 産業機器	125,378	309,517	12,837 ( 12,079)	22,585	470,317	199 〔 49〕	
(株)三友光学	福島県田村郡	一般用製品事業	製造業務 医用機器・測 量機器	69,099	125,247	3,803 ( 2,325)	1,792	199,941	71 〔 15〕	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2. 現在休止中の主要な設備はない。  
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	一般用製品事業 工業用製品事業	販売業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	820,367	194,711	226,001 ( 38,714)	16,596	1,257,675	200 〔 5〕	
Topcon Europe B.V.	Capell Netherlands	一般用製品事業	販売業務 医用機器・測 量機器	387,771		60,376 ( 7,511)	1,222,000	1,670,147	430 〔 10〕	
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	一般用製品事業 工業用製品事業	製造業務 医用機器・ 測量機器 産業機器	115,534	112,938	( )	58,066	286,538	612 〔 0〕	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。  
 2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名	セグメントの 名 称	設 備 の 内 容	投 資 予 定 額		資 金 調 達 方 法	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
				総 額	既 支 払 額				
提出会社	本社工場	一般用製品事業	機械装置ほか	415,000		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	品質改善、合理化、研究開発更新
			金型・専用工具	529,000		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	
		工業用製品事業	機械装置ほか	225,000		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	
			金型・専用工具	51,000		自己資金	平成12年4月	平成13年3月	品質改善、合理化、研究開発更新

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000株	
計	80,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	46,344,171株	46,344,171株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計		46,344,171株	46,344,171株		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有している。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成3年4月1日 } 平成4年3月31日	株 197,793	株 46,344,171	千円 85,527	千円 10,297,969	千円 85,527	千円 12,787,169	新株引受権附 社債の権利行使による増加

## (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 位 の 株 式 数 1,000 株 )							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 ( うち 個 人 )	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	41	24	107	25 ( )	5,628	5,826	
所有株式数	単 位 39	10,117	131	20,093	607 ( )	14,846	45,833	株 511,171
割 合	% 0.09	22.07	0.29	43.84	1.32 ( )	32.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,019株については「個人その他」に2単位及び「単位未満株式の状況」に19株含めて記載している。  
 なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有株式数は1,019株である。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が129単位含まれている。

## (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株 式 会 社 東 芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地	千株 18,883	% 40.74
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,520	5.44
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,064	4.45
三 井 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,201	2.59
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.16
株 式 会 社 東 海 銀 行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
ト プ コ ン 社 員 持 株 会	東京都板橋区蓮沼75番1号	609	1.32
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	521	1.12
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	344	0.74
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	332	0.72
計		28,126	60.69

- (注) 中央信託銀行株式会社は平成12年4月1日に三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となった。  
 なお、平成12年3月31日現在の三井信託銀行株式会社の持株数は80千株、持株比率は0.17%であり、両行の平成12年3月31日現在の持株数を合計すると601千株、持株比率は1.29%となる。

## (5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株		株 1,000	株 45,832,000	株 511,171	単位未満株式数には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が129千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株 式 会 社 ト プ コ ン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	1,000		1,000	0.0	株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれている。
	計		1,000		1,000	0.0	

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

### 3. 配 当 政 策

当社の利益処分の方針については、継続配当を基本に株主に安定的な利益還元を図るとともに、財務体質強化や将来の企業提携・開発投資に必要な投資財源確保のための内部保留の充実化を心掛けることを基本に、当該期や来期以降の業績動向を勘案して行う所存である。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成12年6月29日の第107期定時株主総会において1株につき2円と決議された。中間配当（1株当たり1円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は、前期に引き続き年3円、配当性向は、428.4%となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年10月29日

### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	2,020 <sup>円</sup>	1,740	800	695	610	
	最低	660 <sup>円</sup>	685	380	338	340	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	470 <sup>円</sup>	442	420	387	557	470
	最低	375 <sup>円</sup>	380	345	340	380	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	鹿 毛 創 一 郎 (昭和12. 10. 15生)	昭和36年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和58年4月 同社府中工場副工場長 昭和59年4月 同社青梅工場副工場長 昭和60年7月 同社青梅工場長 昭和62年4月 同社コンピュータ事業部長 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役社長(現在)	25
専務取締役 (経営変革室長、 営業本部長)	井 口 幸 成 (昭和14. 11. 13生)	昭和37年4月 当社入社 昭和53年10月 Topcon Instrument Corp. of America 取締役社長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 Topcon Manufacturing Corp. of America取締役社長 平成2年1月 Isell Diversatronics, Inc.取締役社 長 平成3年4月 Topcon Technologies Inc.取締役社長 平成3年7月 Western Engineering & Surveying Systems Co.取締役社長 平成4年6月 当社常務取締役 平成6年4月 当社国際営業本部長委嘱 平成6年9月 Topcon Laser Systems, Inc.取締役社 長 平成8年6月 当社国内営業本部長委嘱 平成10年6月 当社専務取締役(現在) 平成12年6月 当社経営変革室長、営業本部長委嘱 (現在)	14
専務取締役 (生産・環境グループ統括、 産業機器事業部長)	鈴 木 浩 二 (昭和16. 11. 20生)	昭和39年3月 当社入社 昭和60年10月 当社生産本部生産管理部長 昭和62年6月 当社海外事業推進部グループ担当部長 昭和63年4月 Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役社長 平成3年10月 当社測量機事業部副部長兼測量機事業 部企画管理グループ担当部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年6月 当社測量機事業部長、測量システム 事業推進部長委嘱 平成9年4月 当社測量機器事業部長、測量システム 事業推進部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社生産本部長委嘱 平成11年4月 当社測量機器事業部長委嘱 平成11年6月 当社産業機器事業部長委嘱(現在) 平成12年6月 当社専務取締役(現在) 平成12年6月 当社生産・環境グループ統括委嘱(現 在)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (総務・経理グループ統括)	神原 隆史 (昭和14. 10. 26生)	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和58年6月 同社オーディオ・ビデオ事業本部AV主計室長附 昭和61年10月 東芝アメリカ社勤務 平成7年4月 現職のまま (株)東芝国際部長附 平成7年11月 当社入社 平成7年11月 当社経理部副部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社経理部長委嘱 平成10年6月 当社常務取締役(現在) 平成12年6月 当社総務・経理グループ統括委嘱(現在)	千株  4
常務取締役 (輸出管理室長、技術・品質グループ統括)	鎌田 勇 (昭和19. 1. 16生)	昭和42年4月 東京芝浦電気(株)入社 昭和61年4月 同社府中工場産業用電算機システム部長 平成元年4月 同社コンピュータ事業部コンピュータ事業企画室長 平成5年10月 同社流通・金融・情報システム事業部長附兼コンピュータ事業統括部長附 平成8年4月 同社総合企画部次長兼総合企画グループ長 平成9年4月 当社入社、役員待遇 平成9年4月 当社総合企画本部次長委嘱 平成9年6月 当社総合企画本部長委嘱 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社規制物資管理本部長委嘱 平成11年10月 当社総合企画部長委嘱 平成12年6月 当社常務取締役(現在) 平成12年6月 当社輸出管理室長、技術・品質グループ統括委嘱(現在)	4
取締役 (営業本部次長)	熊谷 直彦 (昭和15. 3. 25生)	昭和37年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部業務部長 昭和62年10月 当社国内営業本部業務グループ担当部長 昭和63年10月 当社営業本部業務グループ担当部長 平成4年10月 当社営業本部業務グループ担当部長兼国内関係販社グループ担当部長 平成5年1月 当社営業本部国内営業部専任部長兼業務部長兼国内関係販社グループ部長 平成5年10月 当社福岡営業所長 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社国内営業本部次長委嘱 平成12年6月 当社営業本部次長委嘱(現在)	7
取締役 (営業本部次長兼海外事業推進部長)	野松 茂二 (昭和16. 7. 4生)	昭和42年4月 当社入社 昭和54年4月 Topcon Singapore Pte. Ltd.取締役社長 平成4年7月 当社営業本部副部長兼貿易部第三輸出グループ担当部長 平成6年4月 当社国際営業本部副部長兼第三輸出处長 平成6年4月 北京拓普康儀器有限公司董事長(現在) 平成7年4月 当社国際営業本部副部長 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社国際営業本部次長委嘱 平成10年10月 当社国際営業本部次長兼海外事業推進部長委嘱 平成12年6月 当社営業本部次長兼海外事業推進部長委嘱(現在)	4



役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務・経理グループ次長兼 人事労務グループ部長)	永 田 勝 也 (昭和19. 11. 27生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年1月 当社総務部法務広報グループ部長 平成7年10月 当社総務部法務広報グループ部長兼総務部人事労務グループ専任部長 平成8年10月 当社総務部人事労務グループ部長兼総務部法務広報グループ部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社総務・経理グループ次長兼人事労務グループ部長委嘱(現在)	千株    4
取締役 (生産・環境グループ次長)	小 野 明 (昭和22. 6. 3生)	昭和48年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社生産技術研究所生産システム技術研究部長 平成9年4月 同社生産技術研究所レーザ技術研究センター部長 平成11年4月 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 平成11年10月 当社入社 平成11年10月 当社技術本部技術長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社生産・環境グループ次長(現在)	       5
監査役 (常 勤)	池 田 吉 一 (昭和13. 7. 13生)	昭和37年4月 当社入社 昭和46年4月 当社福岡営業所長 昭和58年4月 当社営業本部測量機営業部長兼商品企画部測量機企画部長 昭和61年10月 当社営業本部国内営業企画部長 平成元年10月 当社営業本部副部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年6月 当社営業本部次長兼国内営業部長委嘱 平成5年6月 中部トプコン測機(株)取締役社長 平成7年4月 当社国内営業本部次長委嘱 平成10年6月 当社監査役(現在)	          3
監査役 (常 勤)	佐 野 功 (昭和16. 1. 20生)	昭和40年4月 当社入社 昭和61年4月 Topcon Deutschland G.m.b.H. 取締役社長 平成元年4月 当社貿易部第三輸出グループ担当部長 平成4年4月 当社営業本部貿易部貿易業務グループ担当部長 平成7年9月 当社国内営業本部営業業務部長 平成12年6月 当社監査役(現在)	       5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	吉田光男 (昭和15.9.13生)	昭和40年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成2年4月 同社北九州工場半導体製造第二部長 平成4年4月 同社個別半導体事業部光半導体技術部長兼半導体事業本部グループ担当部長 平成8年4月 豊前東芝エレクトロニクス(株)取締役社長 平成11年5月 同社顧問 平成11年6月 当社監査役(現在)	千株
監査役 (非常勤)	津島秀夫 (昭和30.1.2生)	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成11年4月 同社経営戦略部グループ参事(現在) 平成11年6月 当社監査役(現在)	
計			104

- (注) 1. 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。  
2. Topcon Instrument Corp. of Americaは現在のTopcon America Corporationである。  
3. Topcon Manufacturing Corp. of AmericaおよびIsell Diversatronics, Inc.は現在のTopcon Omni Systems, Inc.である。  
4. 中部トプコン測機(株)は現在の(株)中部トプコン販売である。  
5. 監査役吉田光男および津島秀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第106期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第107期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)及び第106期事業年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)及び第107期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

なお、従来から当社の財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は、平成12年4月1日にセンチュリー監査人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げている。

監 査 報 告 書

株式会社 ト プ コ ン  
取締役社長 鹿 毛 創 一 郎 殿

平成11年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 井戸川 員 三   
関与社員

代表社員 公認会計士 長 井 秀 雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 水 守 理 智 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 ト プ コ ン  
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎   
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 水守理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、従来、厚生年金基金の過去勤務費用については拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。この変更は、年金財政の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び会社の財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由によるものと認めた。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は136,716千円増加し、税引前当期純利益は1,438,774千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	12,248,697		12,933,330	
2. 受取手形及び売掛金 1	23,732,089		24,529,918	
3. 有価証券	5,726,797		8,351,739	
4. たな卸資産	23,551,321		20,719,130	
5. 前払税金	1,671,560			
6. 繰延税金資産			1,643,196	
7. その他の流動資産	1,703,428		1,211,652	
8. 貸倒引当金	364,365		288,895	
流動資産合計	68,269,527	79.5	69,100,070	77.7
固定資産				
1. 有形固定資産 2				
(1) 建物及び構築物	7,857,773		7,183,898	
(2) 機械装置及び運搬具	2,475,401		2,079,816	
(3) 土地	1,055,424		994,014	
(4) 建設仮勘定	62,372		59,882	
(5) その他の有形固定資産	3,174,288		3,039,617	
有形固定資産合計	14,625,258	(17.0)	13,357,227	(15.0)
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	716,719		556,565	
(2) その他の無形固定資産	50,249		156,074	
無形固定資産合計	766,968	(0.9)	712,639	(0.8)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 3	764,153		734,370	
(2) 長期貸付金	521,130		544,440	
(3) 繰延税金資産			2,338,119	
(4) その他の投資その他の資産	1,011,303		916,644	
(5) 貸倒引当金	32,082		17,877	
投資その他の資産合計	2,264,504	(2.6)	4,515,696	(5.1)
固定資産合計	17,656,730	20.5	18,585,562	20.9
為替換算調整勘定			1,269,390	1.4
資産合計	85,926,257	100.0	88,955,022	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	8,990,524		7,669,989	
2. 短期借入金	23,694,823		24,209,001	
3. 未払法人税等	901,824		1,177,711	
4. 繰延税金負債			5,296	
5. その他の流動負債	4,936,255		4,784,008	
流動負債合計	38,523,426	44.8	37,846,005	42.5
固定負債				
1. 社 債	3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	5,406,981		5,368,047	
3. 繰延税金負債			91,828	
4. 退職給与引当金	5,128,770		4,811,533	
5. その他の固定負債	88,930		1,752,415	
固定負債合計	13,624,681	15.9	15,023,823	16.9
為替換算調整勘定	43,619	0.1		
負債合計	52,191,726	60.7	52,869,828	59.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,939	0.0	11,321	0.0
(資本の部)				
資 本 金	10,297,969	12.0	10,297,969	11.6
資 本 準 備 金	12,787,170	14.9	12,787,170	14.4
連 結 剰 余 金	10,639,557	12.4	12,989,162	14.6
	33,724,696	39.2	36,074,301	40.6
自 己 株 式	104	0.0	428	0.0
資 本 合 計	33,724,592	39.2	36,073,873	40.6
負債、少数株主持分及び資本合計	85,926,257	100.0	88,955,022	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		62,288,095	100.0		60,687,957	100.0	
売 上 原 価	2	39,437,974	63.3		38,035,662	62.7	
売 上 総 利 益		22,850,121	36.7		22,652,295	37.3	
販売費及び一般管理費	1 2	21,201,686	34.0		19,700,281	32.4	
営 業 利 益		1,648,435	2.6		2,952,014	4.9	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		257,250			177,957		
2. 受 取 配 当 金		37,922			30,225		
3. 有 価 証 券 売 却 益					906,400		
4. 特 許 権 使 用 許 諾 料		83,665			82,960		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		119,000					
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益					15,495		
7. そ の 他 の 収 益		290,591	788,428	1.3	382,020	1,595,057	2.6
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		1,516,212			1,302,444		
2. た な 卸 資 産 廃 却 損		152,413			130,997		
3. た な 卸 資 産 評 価 損		273,274			202,214		
4. 有 価 証 券 評 価 損		128,748			176,064		
5. 為 替 差 損		179,847			18,950		
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		47,007					
7. そ の 他 の 費 用		451,632	2,749,133	4.4	295,790	2,126,459	3.5
経常利益又は経常損失( )			312,270			2,420,612	
特 別 利 益							
1. 土 地 建 物 売 却 益		114,327					
2. 土 地 売 却 益					381,167		
3. 社 屋 移 転 補 償 収 入		36,570					
4. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益			150,897	0.2	338,851	720,018	1.2
特 別 損 失							
1. 過 去 勤 務 債 務 償 却					1,914,341	1,914,341	3.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )			161,373	0.3		1,226,289	2.0
法人税、住民税及び事業税		443,047		0.7	952,759		1.6
法人税等調整額		376,750	819,797	0.6	206,255	1,159,014	0.3
少 数 株 主 利 益			336	0.0		332	0.0
当期純利益又は当期純損失( )			981,506	1.6		66,943	0.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	11,410,467		10,639,557	
2. 連結子会社増加に伴う減少高			23,381	
3. 利益準備金期首残高	509,443			
4. 過年度税効果調整額		11,919,910	2,402,720	13,018,896
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高				
配 当 金	278,056		92,686	
役 員 賞 与 (うち監査役分)	20,791 (1,640)	298,847	3,991 ( )	96,677
当 期 純 利 益 又は当期純損失 ( )		981,506		66,943
連結剰余金期末残高		10,639,557		12,989,162

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	1,226,289
2. 減価償却費	2,427,880
3. 連結調整勘定償却額	32,199
4. 貸倒引当金の減少額	5,333
5. 受取利息及び受取配当金	208,182
6. 支払利息	1,302,444
7. 有価証券評価損	176,064
8. 有価証券売却益	906,400
9. 為替差損	7,664
10. 持分法による投資利益	132,377
11. 有形固定資産売却益	399,091
12. 過去勤務債務償却	1,624,337
13. 売上債権の増加額	2,159,657
14. 棚卸資産の減少額	1,320,047
15. 未収入金の増加額	286,341
16. 仕入債務の減少額	904,984
17. その他	328,651
小 計	3,443,210
18. 利息及び配当金の受取額	210,933
19. 利息の支払額	1,312,360
20. 法人税等の支払額	580,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	2,046,544
2. 有価証券の売却による収入	2,250,981
3. 有形固定資産の取得による支出	1,375,877
4. 有形固定資産の売却による収入	467,075
5. 投資有価証券の取得による支出	4,051
6. 投資有価証券の売却による収入	2,763
7. 長期貸付による支出	287,785
8. 長期貸付金の回収による収入	149,967
9. その他	26,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増加額	2,036,465
2. 長期借入による収入	680,538
3. 長期借入金の返済による支出	232,582
4. 配当金の支払額	99,672
5. その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,320
現金及び現金同等物の増加額	3,058,602
現金及び現金同等物の期首残高	13,506,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,395
現金及び現金同等物の期末残高	16,627,315

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 27社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度に買収したAM.Ophthalmic Instruments Ins.はその重要性から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 5社 主要な非連結子会社は、Topcon Australia Pty. Ltd., Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法適用に関する事項 非連結子会社(5社)及び関連会社(5社)に対する投資についてはすべて持分法を適用している。 そのうち主要な持分法適用会社は、Topcon Australia Pty.Ltd.,Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.(非連結子会社)の2社である。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社TOP Optics Sdn. Bhd.は株式全額売却したため除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、(株)トプコンと同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 主として移動平均に基づく低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更している。 この変更に伴う財務諸表に与える影響はない。 その他の有価証券 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社数 27社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 トプコンレーザースystemズジャパンは、99年7月に設立。また、Topcon Australia Pty.Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 なお、Western Engineering &amp; Surveying System Co. は、99年7月に清算。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)(株)トプコン電子ビームサービス</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Topcon Instruments(Thailand)Co.,Ltd., 札幌トプコン販売(株)、(株)韓国トプコン</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として平均法による原価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法 (株)トプコン及び国内連結子会社10社が法人税法に規定する定率法を採用しており、在外連結子会社17社は定額法によっている。</p> <p>ただし、(株)トプコンおよび国内連結子会社10社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、(株)トプコン及び国内連結子会社10社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法を採用している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は、1,123千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っている。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は36,605千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒経験率(実績繰入率)に基づき計算された額に加えて、営業債権等を個別に検討して計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法人税法に規定する法定繰入率に変えて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が38,756千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(I) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用しており、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>(II) 無形固定資産 商法に規定する最長期間(5年)に每期均等額以上を償却している。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、法人税法の実績繰入率に定める限度額のほか、個別の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(ロ) 退職給与引当金 主として、従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より、調整年金制度及び適格退職年金制度による部分を控除した額の100%を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上している。</p> <p>(調整年金制度等) (株)トプコンは調整年金制度を退職金の50%相当分について採用しており、国内連結子会社のうち(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学は適格退職年金制度を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社 Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Laser Systems, Inc.は退職年金制度を採用している。</p> <p>リース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却している。但し、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項 (イ) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、少額のものを除き消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (ロ) 減価償却資産に含まれる未実現損益は金額が僅少なため消去していない。</p> <p>9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算している。</p>	<p>(ロ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>リース取引の処理方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当期の連結子会社の株式の取得は、新規設立、追加出資のため該当事項はない。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額消却している。</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>なお、連結子会社の利益準備金については、連結上は連結剰余金として処理している。</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会社及び持分法適用会社間に生じた未実現損益の消去及び貸倒引当金の連結上の調整に対応する部分について、法人税等（事業税を含む）の期間配分の処理を行っている。</p>	<p>10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>

### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び当社の財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税金等調整前当期純利益が1,438,774千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「前払費用」(当連結会計年度457,845千円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「機械及び装置」(当連結会計年度2,245,834千円)及び「運搬具」(当連結会計年度229,567千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度33,895千円)は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「未払金及び未払費用」(当連結会計年度3,546,997千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「未払事業税等」(当連結会計年度52,740千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「利益準備金」(当連結会計年度539,012千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度10,100,545千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示している。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「受取利息」(当連結会計年度240,214千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度17,036千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度は「受取利息」に表示科目を変更している。</li> <li>前連結会計年度において独立掲記していた「支払利息及び割引料」(当連結会計年度1,319,632千円)及び「社債利息」(当連結会計年度 196,580千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合している。</li> </ol> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載していたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他の収益」に含めて表示していた「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記した。前連結会計年度の営業外収益「その他の収益」に含まれる「有価証券売却益」は、65千円である。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記していた「少数株主持分」(当連結会計年度9,939千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当連結会計年度61,072千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度381,975千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への減算項目として独立掲記していた「持分法による投資損益(減算)」(当連結会計年度47,007千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示している。</p>	<p>(研究開発費)</p> <p>当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、196,344千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の方針を継続して採用している。ただし、同報告により従来投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より無形固定資産として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計(資産負債法)を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産2,793,796千円(流動資産455,677千円、投資その他の資産2,338,119千円)が多く計上され、当期純利益は389,822千円、連結剰余金期末残高は、2,792,542千円多く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																		
<p>1 このほか受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 417,509千円</p> <p>2 減価償却累計額 22,934,514千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 417,037千円 出資金 19,891千円 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>81,146 (RM2,600千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>81,146</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	81,146 (RM2,600千)	計		81,146	<p>1 このほか受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 462,412千円</p> <p>2 減価償却累計額 23,796,038千円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 387,226千円 出資金 30,060千円 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>30,168 (RM1,061千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>30,168</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	30,168 (RM1,061千)	計		30,168
社名	内容	金額																	
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	81,146 (RM2,600千)																	
計		81,146																	
社名	内容	金額																	
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	30,168 (RM1,061千)																	
計		30,168																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,221,754千円、貸倒引当金繰入額276,586千円、退職給与引当金繰入額226,759千円、減価償却費909,336千円である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当6,697,342千円、貸倒引当金繰入額151,424千円、退職給与引当金繰入額187,770千円、減価償却費842,072千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,185,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,724,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,909,214千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,185,139千円	当期製造費用	1,724,075千円	計	2,909,214千円
一般管理費	1,185,139千円						
当期製造費用	1,724,075千円						
計	2,909,214千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,933,330千円
有価証券勘定	8,351,739千円
計	21,285,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,925,563千円
市場性のある株式、利付金融債	2,732,191千円
現金及び現金同等物	16,627,315千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)					当連結会計年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計
取得 価額 相当額	258,912	1,087,689	96,992	1,443,593	取得 価額 相当額	332,051	1,072,529	96,992	1,501,572
減価償却 累計額 相当額	162,114	490,950	23,249	676,313	減価償却 累計額 相当額	234,307	559,493	47,044	840,844
期末 残高 相当額	96,798	596,739	73,743	767,280	期末 残高 相当額	97,744	513,036	49,948	660,728
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同 左				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 277,599千円					1 年 内 280,769千円				
1 年 超 489,681千円					1 年 超 379,959千円				
合 計 767,280千円					合 計 660,728千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同 左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 271,349千円					支払リース料 299,576千円				
減価償却費相当額 271,349千円					減価償却費相当額 299,576千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同 左				

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,680,102	2,816,302	136,200
債 券	2,089	2,089	
そ の 他			
小 計	2,682,191	2,818,391	136,200
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	13,696	14,349	653
債 券			
そ の 他			
小 計	13,696	14,349	653
合 計	2,695,887	2,832,740	136,853

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。
- (3) 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の有価証券	5,619,548千円
	残存償還期間が一年以内の非上場の内国債券	50,000千円
(固定資産)	非 上 場 株 式	298,569千円
	そ の 他	4,819千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を越える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益への影響についても実績として毎月報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	US\$	2,608,062		2,588,089	19,972
	EUR	183,141		179,945	3,195
	STG	324,209		338,433	14,224
	SKR	392,308		409,225	16,916
	買 建				
	DGL	58,214		58,214	
	JP¥	1,111,583		1,147,752	36,169
	オプション取引				
買 建					
プット					
US\$	( )	( )	( )	( )	
合計				28,196	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より提示された為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....金融機関より提示された価格によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3. オプション取引における括弧書は、支払オプション料である。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
棚卸資産	428,001千円
未払賞与	252,154千円
未払事業税	77,425千円
退職給与引当金	1,313,929千円
長期未払金	682,892千円
未実現利益	706,526千円
その他	520,388千円
繰延税金資産合計	3,981,315千円
(繰延税金負債)	
減価償却費	91,828千円
その他	5,296千円
繰延税金負債合計	97,124千円
繰延税金資産の純額	3,884,191千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33
住民税均等割等	1.60
未実現損益の消去	27.34
未実現損益消去に係る税率変更の影響	16.14
連結子会社当期純損失	19.31
本邦と海外との税率差異	8.54
連結調整勘定	1.10
持分法による投資損益	0.53
過年度法人税等	7.34
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.51

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

(単位：千円)

区 分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,556,907	13,731,188	62,288,095		62,288,095
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高		10,996	10,996	( 10,996)	
計	48,556,907	13,742,184	62,299,091	( 10,996)	62,288,095
営業費用	46,495,328	14,212,420	60,707,748	( 68,088)	60,639,660
営業利益又は営業損失( )	2,061,579	470,236	1,591,343	57,092	1,648,435
・資産・減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,080,349	11,768,407	73,848,756	12,077,501	85,926,257
減 価 償 却 費	2,173,681	494,738	2,668,419		2,668,419
資 本 的 支 出	2,368,593	362,954	2,731,547		2,731,547

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業.....眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS（汎地球測位システム）、レーザー応用機器
- (2) 工業用製品事業.....複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,080,912千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更を行っている。これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、57,608千円、減価償却費は28,263千円多く計上され、資産は、1,909千円少く計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、6,738千円、資産は5,183千円、減価償却費は7,219千円多く計上されている。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

区 分	一般用製品事業	工業用製品事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,879,899	11,808,058	60,687,957		60,687,957
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高		1	1	( 1 )	
計	48,879,899	11,808,059	60,687,958	( 1 )	60,687,957
営業費用	45,874,001	11,834,470	57,708,471	27,472	57,735,943
営業利益又は営業損失( )	3,005,898	26,412	2,979,486	( 27,472 )	2,952,014
・資産・減価償却費及び資本的支出					
資 産	60,468,359	12,117,971	72,586,330	16,368,692	88,955,022
減 価 償 却 費	1,990,804	385,563	2,376,367		2,376,367
資 本 的 支 出	1,732,541	385,267	2,117,808		2,117,808

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、一般機械製品を需要家に供給する事業としての一般用製品事業と製造・研究開発のため生産工場等に高度技術製品・装置を供給する事業としての工業用製品事業とにセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 一般用製品事業.....眼鏡器械、医科器械、測量機、測量システム、GPS（汎地球測位システム）、レーザー応用機器・マシンコントロール
- (2) 工業用製品事業.....複写機用・レーザービームプリンター用光学ユニット、測定機、電気計測器、半導体関連装置、磁気ヘッドギャップ測定装置、液晶露光装置、電子顕微鏡、電子ビーム測長機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,405,671千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、105,965千円多く計上され、資産は13,863千円少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、30,751千円多く計上され、資産は3,884千円少なく計上されている。

また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について営業利益は、144,066千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されており、「工業用製品事業」について営業利益は、52,278千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されている。

さらに、「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計（資産負債法）を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「一般用製品事業」について資産は、2,268,966千円多く計上されており「工業用製品事業」について資産は、524,830千円多く計上されている。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,045,555	16,652,877	11,072,846	6,516,817	62,288,095		62,288,095
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	14,922,999	525,055	9,886	422,166	15,880,106	(15,880,106)	
計	42,968,554	17,177,932	11,082,732	6,938,983	78,168,201	(15,880,106)	62,288,095
営 業 費 用	42,234,843	16,553,960	10,786,335	6,948,786	76,523,924	(15,884,264)	60,639,660
営業利益又は営業損失( )	733,711	623,972	296,397	9,803	1,644,277	817,369	1,648,435
. 資 産	51,711,262	16,475,356	10,818,431	5,578,041	84,583,090	1,343,167	85,926,257

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,080,912千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更（新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更）と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更を行っている。

これら変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は64,346千円、資産は3,274千円多く計上されている。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,298,363	14,979,292	10,139,049	6,271,253	60,687,957		60,687,957
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	14,113,221	481,696	44,179	297,234	14,936,330	(14,936,330)	
計	43,411,584	15,460,988	10,183,228	6,568,487	75,624,287	(14,936,330)	60,687,957
営 業 費 用	41,754,809	14,981,948	10,167,102	6,585,782	73,489,641	(15,753,698)	57,735,943
営業利益又は営業損失( )	1,656,775	479,040	16,126	17,296	2,134,645	817,369	2,952,014
. 資 産	52,121,546	14,810,550	10,396,693	5,693,568	83,022,357	5,932,665	88,955,022

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,405,671千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）である。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり当社は、厚生年金基金の過去勤務費用について、従来拠出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は136,716千円多く計上され、資産は17,747千円少なく計上されている。

また、「追加情報」に記載のとおり当期より、「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について営業利益は196,344千円少なく計上され、資産は同額少なく計上されている。

さらに、「追加情報」に記載のとおり、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計（資産負債法）を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ「日本」について資産は2,793,796千円多く計上されている。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

区 分	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	16,773,202	12,475,140	10,502,352	1,082,949	40,833,643
連結売上高					62,288,095
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.9%	20.0%	16.9%	1.8%	65.6%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、中国、台湾  
 (4) そ の 他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

区 分	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	15,075,953	11,652,489	9,427,516	2,149,388	38,305,346
連結売上高					60,687,957
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.8%	19.2%	15.5%	3.5%	63.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) ア ジ ア.....香港、シンガポール、中国、台湾  
 (4) そ の 他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE他  
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 )

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	(株)東芝	神奈川県 川崎市	274,916,270	電気機械器具等 の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任 1人 転籍 4人	当社が半導 体製造装置 等を販売	半導体製造装 置等の販売	1,391,053	売 掛 金	858,038

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等を含まない。

(2) 子 会 社 等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	(株)韓国 トプコン	韓 国 ソウル	百万W 181	測 量 機 器 ・ 医 用 機 器 の 輸 入 販 売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任 1人 出向 1人	当社製品の 販 売	測 量 機 器 ・ 医 用 機 器 の 販 売	565,739	売 掛 金	222,789
	北京拓普 康 儀 器 有 限 公 司	中 国 北 京	百万元 4	測 量 機 器 の 組 立 及 び 輸 入 販 売	所有 直接 50.0% 間接 -	兼任 2人 出向 2人	当社製品の 販 売	測 量 機 器 の 販 売	627,971	売 掛 金	145,448

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 関係販売会社に対する製品の販売価格については、市場価格と総原価を勘案し、決定している。
- (2) 売掛金の期末残高及び取引金額には消費税等を含まない。

( 1 株 当 た り 情 報 )

前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日 )		当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 )	
1 株 当 た り 純 資 産 額	727円70銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	778円41銭
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	21円18銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1円44銭
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 が 計 上 さ れ て い る た め 記 載 し て い ない。		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、 新 株 引 受 権 付 社 債 及 び 転 換 社 債 の 発 行 が な い た め 記 載 し て い ない。	

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年8月25日	3,000,000	3,000,000	年2.8%	なし	平成15年8月25日	
合計			3,000,000	3,000,000				

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			3,000,000	

### b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	23,502,831	23,823,504	4.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	191,992	385,496	2.8%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,406,981	5,368,047	2.5%	平成13年8月 ～ 17年3月	
その他の有利子負債					
合計	29,101,804	29,577,047			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	603,012	2,553,094	2,209,627	2,312
その他の有利子負債				

(2) そ の 他

該当事項はない。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 ト プ コ ン  
取締役社長 鹿 毛 創一郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 前原浩郎   
関与社員

代表社員 公認会計士 長井秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 水守理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、連結提出会社は従来、厚生年金基金の過去勤務費用については拠出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より発生時に処理する方法に変更した。この変更は、年金財政の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び連結提出会社の財務体質の健全化を図るためのものであり、正当な理由によるものと認めた。なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は136,716千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,438,774千円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)5.及び「2.所在地別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (平成11年 3月31日現在)		第 107 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	6,259,533		6,690,098	
2. 受取手形	1,568,166		1,761,540	
3. 売掛金	9,836,329		9,650,578	
4. 有価証券	5,598,561		8,223,368	
5. 製品	3,829,572		2,917,234	
6. 原材料	18,317		12,924	
7. 仕掛品	3,450,056		3,111,445	
8. 貯蔵品	1,358		1,275	
9. 短期貸付金	13,118		147,990	
10. 前渡金	5,386			
11. 前払費用	48,008		113,132	
12. 繰延税金資産			702,075	
13. 未収収益	37,301		26,811	
14. 未収入金	427,190		573,557	
15. その他	391,950		8,151	
16. 貸倒引当金	21,978		31,968	
流動資産合計	31,462,872	61.1	33,908,216	61.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	10,353,394		10,388,319	
減価償却累計額	5,093,473	5,259,921	5,466,133	4,922,186
(2) 構築物	527,114		528,114	
減価償却累計額	361,563	165,550	382,934	145,179
(3) 機械及び装置	5,978,721		5,863,185	
減価償却累計額	4,875,647	1,103,073	4,897,008	966,177
(4) 車両及び運搬具	70,939		66,492	
減価償却累計額	50,492	20,446	53,581	12,910
(5) 工具器具及び備品	6,379,981		6,362,590	
減価償却累計額	5,101,393	1,278,587	5,141,359	1,221,230
(6) 土地		350,057		334,779
(7) 建設仮勘定		62,344		59,854
有形固定資産合計	8,239,982	16.0	7,662,319	13.8

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (平成11年 3月31日現在)		第 107 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無 形 固 定 資 産		%		%
(1) 営 業 権	120,796		60,398	
(2) 借 地 権	24,517		24,517	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア			66,606	
(4) そ の 他	0		0	
無形固定資産合計	145,313	0.3	151,522	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	222,814		222,814	
(2) 関係会社株式 1	10,765,210		10,944,460	
(3) 関係会社出資金	26,120		26,120	
(4) 従業員長期貸付金	16,161		12,411	
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	30,370		17,874	
(6) 長期前払費用	30,188		25,216	
(7) 繰延税金資産			2,064,956	
(8) そ の 他	581,908		425,964	
(9) 貸倒引当金	30,392		17,906	
投資その他の資産合計	11,642,383	22.6	13,721,913	24.7
固定資産合計	20,027,680	38.9	21,535,754	38.8
資 産 合 計	51,490,552	100.0	55,443,971	100.0
(負債の部)				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,011,192		1,039,477	
2. 買 掛 金 3	3,844,049		3,952,472	
3. 短 期 借 入 金	1,925,000		2,025,000	
4. 未 払 金	119,563		79,851	
5. 未 払 法 人 税 等	163,302		762,061	
6. 未 払 費 用	1,897,497		1,899,366	
7. 前 受 金	5,978		19,285	
8. 預 り 金	54,405		46,215	
9. 契 約 保 証 金	238,800		242,553	
10. 設 備 支 払 手 形	71,096		40,370	
11. そ の 他	297		1,328	
流動負債合計	9,331,183	18.1	10,107,983	18.2

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (平成11年 3月31日現在)			第 107 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		
1. 社 債	3,000,000		3,000,000			
2. 長 期 借 入 金	3,800,000		3,700,000			
3. 退 職 給 与 引 当 金	4,180,750		3,807,185			
4. 長 期 未 払 金			1,624,337			
固 定 負 債 合 計	10,980,750	21.3	12,131,522	21.9		
負 債 合 計	20,311,933	39.4	22,239,506	40.1		
(資 本 の 部)						
資 本 金 2	10,297,969	20.0	10,297,969	18.6		
資 本 準 備 金	12,787,169	24.9	12,787,169	23.1		
利 益 準 備 金	539,012	1.0	548,346	1.0		
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	7,582,000		7,382,000			
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )			2,188,980			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	7,554,468	14.7	9,570,980	17.3		
資 本 合 計	31,178,619	60.6	33,204,465	59.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	51,490,552	100.0	55,443,971	100.0		

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
売上高 1	36,079,859	100.0	36,389,235	100.0		
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	3,593,545		3,829,572			
2. 当期製品製造原価 2 5	28,474,019		27,176,041			
合計	32,067,565		31,005,613			
3. 他勘定振替高 3	506,456		253,471			
4. 製品期末たな卸高	3,829,572	27,731,537	2,917,234	27,834,907		
売上総利益		8,348,321		8,554,328		
23.1		23.1		23.5		
販売費及び一般管理費						
1. 販売費 4	4,538,916		4,282,449			
2. 一般管理費 4 5	3,590,995	8,129,911	3,493,075	7,775,524		
22.5		22.5		21.4		
営業利益		218,409		778,804		
0.6		0.6		2.1		
営業外収益						
1. 受取利息	68,325		9,224			
2. 有価証券利息	17,816		4,988			
3. 受取配当金	269,375		156,454			
4. 特許権使用許諾料	83,665		82,960			
5. 貸倒引当金戻入益	119,000					
6. 為替差益	101,742		37,784			
7. 有価証券売却益			906,399			
8. 雑収入	102,340	762,266	111,878	1,309,733		
2.1		2.1		3.6		
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	219,891		176,501			
2. 社債利息	196,580		84,000			
3. たな卸資産廃却損	122,064		130,304			
4. たな卸資産評価損	273,274		139,665			
5. 有価証券評価損	128,748		175,557			
6. 雑支出	263,861	1,204,419	175,641	881,670		
3.3		3.3		2.4		
経常利益 又は経常損失( )		223,743		1,206,823		
0.6		0.6		3.3		

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%
1. 土 地 売 却 益			381,166	
2. 退職給与引当金戻入益			338,851	2.0
特 別 損 失				
1. 関係会社支援損	240,000			
2. 過去勤務債務償却	240,000		1,914,341	5.3
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )	463,743	1.3	12,500	0.0
法人税、住民税及び事業税	12,000	0.0	661,000	
法人税等調整額			680,950	0.0
当期純利益 又は当期純損失( )	475,743	1.3	32,451	0.0
前期繰越利益	550,167		121,424	
過年度税効果調整額			2,086,080	
中間配当額	92,686		46,342	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	9,268		4,634	
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )	27,531		2,188,980	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	4,675,695	16.4%	4,402,366	16.2%
労 務 費	6,886,053	24.1	6,741,935	24.9
外 注 加 工 費	14,080,688	49.4	13,382,742	49.3
経 費 1	2,886,265	10.1	2,592,883	9.6
当 期 総 製 造 費 用	28,528,702	100.0	27,119,927	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高	3,546,191		3,450,056	
合 計	32,074,894		30,569,984	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高	3,450,056		3,111,445	
他 勘 定 振 替 高 2	150,818		282,497	
当 期 製 品 製 造 原 価	28,474,019		27,176,041	

第 106 期	第 107 期																				
<p>原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>1 このうち減価償却費が1,127,936千円含まれている。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>79,585 千円</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td> <td>30,474 千円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td> <td>38,324 千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>2,433 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,818 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	79,585 千円	貯 蔵 品	30,474 千円	営 業 外 費 用	38,324 千円	固 定 資 産	2,433 千円	計	150,818 千円	<p>原価計算の方法 同 左</p> <p>1 このうち減価償却費が946,778千円含まれている。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>74,496 千円</td> </tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td> <td>32,185 千円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 費 用</td> <td>77,362 千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td>98,453 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,497 千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	74,496 千円	貯 蔵 品	32,185 千円	営 業 外 費 用	77,362 千円	固 定 資 産	98,453 千円	計	282,497 千円
販売費及び一般管理費	79,585 千円																				
貯 蔵 品	30,474 千円																				
営 業 外 費 用	38,324 千円																				
固 定 資 産	2,433 千円																				
計	150,818 千円																				
販売費及び一般管理費	74,496 千円																				
貯 蔵 品	32,185 千円																				
営 業 外 費 用	77,362 千円																				
固 定 資 産	98,453 千円																				
計	282,497 千円																				

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 106 期 (平成11年6月29日)		第 107 期 (平成12年6月29日)	
科 目	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失( )		27,531		2,188,980
別 途 積 立 金 取 崩 高	200,000	200,000		
合 計		172,468		2,188,980
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	4,700		9,500	
2. 配 当 金	46,343	51,043	92,686	102,186
次 期 繰 越 利 益		121,424		2,086,793

重要な会計方針

第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更している。この変更による財務諸表に与える影響額はない。 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製 品 総平均法に基づく原価法 仕 掛 品 総平均法又は個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。この変更による影響額は軽微である。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期より平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っている。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は39,335千円増加し、営業利益は32,434千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加している。 無形固定資産 商法に規定する最長期間（5年）に毎期均等額以上償却している。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税の規定（実績繰入率）に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討し必要額を計上している。なお、貸倒引当金については、従来法人税法の規定（法定繰入率）に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討し必要額を計上していたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更した。この変更により前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は89,585千円減少し、営業利益は同額増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法に規定する最長期間（5年）に毎期均等額以上を償却している。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税の規定（実績繰入率）に基づく繰入限度額及び売上債権等を個別に検討し必要額を計上している。</p>

第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>(2) 退職給与引当金 従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金部分を控除した額を計上している。 役員については退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づき計上している。 なお、役員分の期末残高は186,997千円である。 (調整年金制度) (イ) 第70期(昭和43年10月)より退職金制度について調整年金制度を採用しており、第99期(平成3年4月)よりその割合を50%相当分に増額している。 (ロ) 増額に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間によって取崩すことにしている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金と増額に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業損益の部に相殺して記載している。 (ニ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は9,559,114千円である。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が、4,587,628千円含まれている。 (ホ) 平成10年3月31日現在の過去勤務費用の額は2,087,987千円であり、これを償却するための掛金の期間は9年0ヵ月である。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給与引当金 従業員については退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額より調整年金部分を控除した額を計上している。 役員については退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づき計上している。 なお、役員分の期末残高は200,856千円である。 (調整年金制度) (イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は10,353,302千円である。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が、4,893,657千円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用は発生時に費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

### 会計処理の変更

第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	<p>厚生年金基金の過去勤務費用については、従来拋出時の費用として処理していたが、当期より発生時に処理する方法に変更した。 この変更は、年金制度の見直しを実施し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を行ったことを契機として、将来の従業員退職に伴う退職給付費用負担の増加に備えて、年金財政の実態を財務諸表に反映させ、年金費用の期間損益の適正化及び会社の財務体質の健全化を図るためである。 この変更に伴い、当期首における過去勤務債務の一時償却額1,914,341千円を特別損失に計上し、厚生年金基金割合拡大時の退職給与引当金超過額338,851千円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が136,716千円増加し税引前当期純利益が1,438,774千円減少している。 なお、このような年金制度の見直し、給付条件の引下げ及び過去勤務債務の掛金期間の短縮を下期に行っているため、当中間期は従来の方法によっている。従って、当中間期において当期末と同様の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益が61,760千円少なく計上され、税引前中間純利益は1,513,730千円多く計上されている。</p>

表示方法の変更

第 106 期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 107 期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期より未払事業税を「未払法人税等」に、未払事業所税は「未払金」にそれぞれ含めて表示することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた営業外収益の「賃貸料」(65,640千円)は営業外収益の10/100以下のため、当期より「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた未収消費税等については、当期より「未収入金」に含めて表示することに変更した。</p>

追 加 情 報

第 106 期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 107 期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(研究開発費)</p> <p>当期より「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日企業会計審議会)を適用している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が196,344千円少なく計上されている。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>従来&lt;投資その他の資産&gt;の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により従来&lt;投資その他の資産&gt;の「その他」に含めて表示していたが、当期より&lt;無形固定資産&gt;の「ソフトウェア」として表示することに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産702,075千円、固定資産2,064,956千円)が計上され、当期純利益は680,950千円、当期未処分利益は2,767,031千円多く計上されている。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 106 期 (平成11年 3月31日現在)	第 107 期 (平成12年 3月31日現在)																																																															
<p>1 主な外貨建資産及び負債</p> <p>売掛金 US\$ 4,944,814 ( 591,152千円 )</p> <p>関係会社株式 US\$ 40,946,500 ( 5,046,194千円 )</p> <p>DGL 30,905,000 ( 1,950,901千円 )</p> <p>S\$ 6,505,000 ( 485,200千円 )</p> <p>HK\$ 37,828,500 ( 586,980千円 )</p> <p>A\$ 4,600,000 ( 397,595千円 )</p> <p>2 授權株数 80,000,000株</p> <p>発行済株式数 46,344,171株</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 125,698千円</p> <p>売掛金 6,841,577千円</p> <p>買掛金 1,331,378千円</p> <p>4 (1) このうち自己株式104千円を含んでいる。</p> <p>(2) 未収消費税等は、その他流動資産に含めて表示している。</p> <p>偶発債務</p> <p>次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Laser Systems, Inc.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,668,022 (US\$21,950千)</td> </tr> <tr> <td>(株)東北トプコン販売</td> <td>"</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>2,768,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約) Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>850,850 (US\$ 7,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Technologies Inc.</td> <td>"</td> <td>492,697 (US\$ 4,053千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>"</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>"</td> <td>92,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>2,435,916 (うち主な外貨 RM2,600千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額	Topcon Laser Systems, Inc.	金融機関からの借入	2,668,022 (US\$21,950千)	(株)東北トプコン販売	"	100,000	計		2,768,022	社名	内容	金額	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	850,850 (US\$ 7,000千)	Topcon Technologies Inc.	"	492,697 (US\$ 4,053千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	1,000,000	その他2社	"	92,369	計		2,435,916 (うち主な外貨 RM2,600千)	<p>1 主な外貨建資産及び負債</p> <p>売掛金 US\$ 6,315,975 ( 664,124千円 )</p> <p>関係会社株式 US\$ 41,946,500 ( 5,165,444千円 )</p> <p>DGL 30,905,000 ( 1,950,901千円 )</p> <p>S\$ 6,505,000 ( 485,200千円 )</p> <p>HK\$ 37,828,500 ( 586,980千円 )</p> <p>A\$ 4,600,000 ( 397,595千円 )</p> <p>2 授權株数 80,000,000株</p> <p>発行済株式数 46,344,171株</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 125,817千円</p> <p>売掛金 6,003,580千円</p> <p>買掛金 1,366,379千円</p> <p>4 このうち自己株式427千円を含んでいる。</p> <p>5 未収消費税等は、未収入金に含めて表示している。</p> <p>偶発債務</p> <p>次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Laser Systems, Inc.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,048,708 (US\$19,120千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty.Ltd.</td> <td>"</td> <td>50,265 (A\$750千)</td> </tr> <tr> <td>(株)東北トプコン販売</td> <td>"</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)中部トプコン販売</td> <td>"</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>2,348,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約) Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>750,050 (US\$7,000千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>"</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>"</td> <td>74,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>1,824,890 (うち主な外貨 US\$383千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額	Topcon Laser Systems, Inc.	金融機関からの借入	2,048,708 (US\$19,120千)	Topcon Australia Pty.Ltd.	"	50,265 (A\$750千)	(株)東北トプコン販売	"	100,000	(株)中部トプコン販売	"	150,000	計		2,348,973	社名	内容	金額	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	750,050 (US\$7,000千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	1,000,000	その他2社	"	74,840	計		1,824,890 (うち主な外貨 US\$383千)
社名	内容	金額																																																														
Topcon Laser Systems, Inc.	金融機関からの借入	2,668,022 (US\$21,950千)																																																														
(株)東北トプコン販売	"	100,000																																																														
計		2,768,022																																																														
社名	内容	金額																																																														
(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	850,850 (US\$ 7,000千)																																																														
Topcon Technologies Inc.	"	492,697 (US\$ 4,053千)																																																														
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	1,000,000																																																														
その他2社	"	92,369																																																														
計		2,435,916 (うち主な外貨 RM2,600千)																																																														
社名	内容	金額																																																														
Topcon Laser Systems, Inc.	金融機関からの借入	2,048,708 (US\$19,120千)																																																														
Topcon Australia Pty.Ltd.	"	50,265 (A\$750千)																																																														
(株)東北トプコン販売	"	100,000																																																														
(株)中部トプコン販売	"	150,000																																																														
計		2,348,973																																																														
社名	内容	金額																																																														
(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	750,050 (US\$7,000千)																																																														
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	1,000,000																																																														
その他2社	"	74,840																																																														
計		1,824,890 (うち主な外貨 US\$383千)																																																														



## (損益計算書関係)

第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,130,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237,109千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,846,796千円が含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">357,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">506,456千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">523,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">541,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">146,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,103,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">379,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">240,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">262,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">147,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">308,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,045,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">502,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">247,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">190,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">564,100千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前期まで販売費及び一般管理費に含めて表示していた事業税は、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。なお、当期の発生額はない。</p>	売上高	25,130,359千円	受取配当金	237,109千円	固定資産	143,601千円	販売費及び一般管理費	2,647千円	製造経費	3,191千円	営業外費用	357,014千円	計	506,456千円	広告宣伝費	523,740千円	荷造発送費	541,341千円	販売手数料	146,584千円	給料手当	1,103,940千円	従業員賞与	379,662千円	退職給与引当金繰入額	47,954千円	減価償却費	135,165千円	福利厚生費	240,191千円	賃借料	196,902千円	旅費交通費	262,193千円	交際費	147,474千円	販売品修理費	308,850千円	給料手当	1,045,423千円	従業員賞与	502,089千円	退職給与引当金繰入額	144,334千円	減価償却費	183,790千円	福利厚生費	247,983千円	賃借料	190,478千円	雑費	564,100千円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,701,186千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,094,785千円が含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">189,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">253,471千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">471,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">486,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">229,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,088,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">356,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">207,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">166,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">228,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">127,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">280,093千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,077,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">472,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">268,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">168,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">532,521千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,623,632千円である。</p>	売上高	23,701,186千円	原材料	67千円	固定資産	47,927千円	販売費及び一般管理費	11,445千円	製造経費	4,791千円	営業外費用	189,239千円	計	253,471千円	広告宣伝費	471,825千円	荷造発送費	486,342千円	販売手数料	229,737千円	給料手当	1,088,911千円	従業員賞与	356,554千円	退職給与引当金繰入額	42,106千円	減価償却費	129,436千円	福利厚生費	207,834千円	賃借料	166,441千円	旅費交通費	228,633千円	交際費	127,016千円	販売品修理費	280,093千円	給料手当	1,077,279千円	従業員賞与	472,842千円	退職給与引当金繰入額	117,754千円	減価償却費	177,888千円	福利厚生費	268,238千円	賃借料	168,366千円	雑費	532,521千円
売上高	25,130,359千円																																																																																																								
受取配当金	237,109千円																																																																																																								
固定資産	143,601千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	2,647千円																																																																																																								
製造経費	3,191千円																																																																																																								
営業外費用	357,014千円																																																																																																								
計	506,456千円																																																																																																								
広告宣伝費	523,740千円																																																																																																								
荷造発送費	541,341千円																																																																																																								
販売手数料	146,584千円																																																																																																								
給料手当	1,103,940千円																																																																																																								
従業員賞与	379,662千円																																																																																																								
退職給与引当金繰入額	47,954千円																																																																																																								
減価償却費	135,165千円																																																																																																								
福利厚生費	240,191千円																																																																																																								
賃借料	196,902千円																																																																																																								
旅費交通費	262,193千円																																																																																																								
交際費	147,474千円																																																																																																								
販売品修理費	308,850千円																																																																																																								
給料手当	1,045,423千円																																																																																																								
従業員賞与	502,089千円																																																																																																								
退職給与引当金繰入額	144,334千円																																																																																																								
減価償却費	183,790千円																																																																																																								
福利厚生費	247,983千円																																																																																																								
賃借料	190,478千円																																																																																																								
雑費	564,100千円																																																																																																								
売上高	23,701,186千円																																																																																																								
原材料	67千円																																																																																																								
固定資産	47,927千円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	11,445千円																																																																																																								
製造経費	4,791千円																																																																																																								
営業外費用	189,239千円																																																																																																								
計	253,471千円																																																																																																								
広告宣伝費	471,825千円																																																																																																								
荷造発送費	486,342千円																																																																																																								
販売手数料	229,737千円																																																																																																								
給料手当	1,088,911千円																																																																																																								
従業員賞与	356,554千円																																																																																																								
退職給与引当金繰入額	42,106千円																																																																																																								
減価償却費	129,436千円																																																																																																								
福利厚生費	207,834千円																																																																																																								
賃借料	166,441千円																																																																																																								
旅費交通費	228,633千円																																																																																																								
交際費	127,016千円																																																																																																								
販売品修理費	280,093千円																																																																																																								
給料手当	1,077,279千円																																																																																																								
従業員賞与	472,842千円																																																																																																								
退職給与引当金繰入額	117,754千円																																																																																																								
減価償却費	177,888千円																																																																																																								
福利厚生費	268,238千円																																																																																																								
賃借料	168,366千円																																																																																																								
雑費	532,521千円																																																																																																								

## (リース取引関係)

第 106 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)					第 107 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
区 分	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	そ の 他	合 計	区 分	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	113,349	790,832	105,224	1,009,406	取 得 価 額 相 当 額	113,349	890,018	105,224	1,108,592
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	59,957	336,167	26,507	422,632	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	78,848	478,906	52,360	610,115
期 末 残 高 相 当 額	53,392	454,664	78,716	586,773	期 末 残 高 相 当 額	34,500	411,111	52,864	498,476
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同 左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 221,406千円					1 年 内 228,197千円				
1 年 超 365,367千円					1 年 超 270,279千円				
合 計 586,773千円					合 計 498,476千円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					同 左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支 払 リ ー ス 料 208,722千円					支 払 リ ー ス 料 238,663千円				
減 価 償 却 費 相 当 額 208,722千円					減 価 償 却 費 相 当 額 238,663千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同 左				

## (有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 106 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,149,970	2,472,712	322,741
債 券	50,000	50,210	210
そ の 他			
小 計	2,199,970	2,522,922	322,951
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	2,199,970	2,522,922	322,951

## (注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっている。  
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっている。  
(3) 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格によっている。

## 2. 株式には自己株式を含んでいる。

なお、評価損益は、次のとおりである。

## 流動資産

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産 買現先の有価証券(債券)

固定資産 非 上 場 株 式

(うち関係会社株式)

第 106 期  
1 千円

第 106 期  
3,398,694千円

10,988,025千円

( 10,765,210千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

当社は、輸出取引によって生じる将来の外貨建債権の為替変動リスクに備えるため、包括的な先物為替予約及び通貨オプション取引を利用している。

為替予約等の金額・時期及び期間は、所定のルールで運用しており、一年を超える長期契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない方針である。

当社の為替予約等は、経理部の財務グループが行っているがその範囲は予め役員会で承認を受けており、その結果は随時報告を行うとともに会社の損益への影響については、実績として毎月取締役会に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	期別			
		第106期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
	うち1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル	975,416		982,409	6,993
	オプション取引 買 ブット 米ドル	( )	( )	( )	( )
合計					6,993

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引.....金融機関より提示された先物為替相場を使用している。
- (2) オプション取引...金融機関より提示された価格に基づいて算出している。

## (税効果会計関係)

第 107 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
棚卸資産	425,441千円
未払賞与	176,333千円
未払事業税	67,700千円
退職給与引当金	1,054,397千円
長期未払金	682,892千円
その他	360,265千円
繰延税金資産合計	<u>2,767,031千円</u>
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	560.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	129.81
住民税均等割等	89.13
過年度法人税等	722.66
その他	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>159.60</u>

## (1株当たり情報)

第 106 期	第 107 期
1株当たり純資産額 672円76銭	1株当たり純資産額 716円48銭
1株当たり当期純損失 10円27銭	1株当たり当期純利益 0円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

株式	銘柄		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	時 的 所 有 の 有 価 証 券	(株)	さくら銀行	1,522,178 <sup>株</sup>	2,157,669	1,011,942
(株)		東京三菱銀行	304,744	438,319	438,319	
(株)		東海銀行	354,258	513,546	220,036	
(株)		三和銀行	70,000	160,903	75,011	
(株)		群馬銀行	101,500	109,972	57,276	
		中央信託銀行(株)	292,600	792,885	173,276	
		三井信託銀行(株)	40,000	81,545	5,525	
		三井海上火災保険(株)	657,300	671,226	304,152	
		愛眼(株)	60,492	136,479	63,756	
		西尾レントオール(株)	40,282	100,428	28,771	
(株)		三城	41,527	268,271	253,805	
		杉本商事(株)	33,350	40,168	16,080	
		その他3銘柄	72,100	49,219	25,857	
		小計	3,590,331	5,520,637	2,673,811	
投 価 資 証 有 券	(株)	オハラ	561,200	26,898	26,898	
	(株)	ジエック	205,000	159,900	159,900	
		その他5銘柄	130,406	36,016	36,016	
		小計	896,606	222,814	222,814	
	計	4,486,937	5,743,452	2,896,626		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備考
	一の 時 的 有 価 証 券	現先割引短期国庫債	2,000,000	1,999,760	1,999,760	
		現先政府短期証券	3,500,000	3,499,797	3,499,797	
		利付東銀債	50,000	50,000	50,000	
		計	5,550,000	5,549,557	5,549,557	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものである。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	10,353,394	35,704	779	10,388,319	5,466,133	373,235	4,922,186	
	構築物	527,114	2,400	1,400	528,114	382,934	22,531	145,179	
	機械及び装置	5,978,721	98,791	214,327	5,863,185	4,897,008	217,343	966,177	
	車両及び運搬具	70,939		4,447	66,492	53,581	7,100	12,910	
	工具器具及び備品	6,379,981	620,336	637,727	6,362,590	5,141,359	625,979	1,221,230	
	土地	350,057		15,278	334,779			334,779	
	建設仮勘定	62,344	115,072	117,562	59,854			59,854	
	計	23,722,553	872,305	991,522	23,603,336	15,941,016	1,246,189	7,662,319	
無形 固定 資産	営業権			301,990	241,592	60,398	60,398		
	借地権			24,517			24,517		
	ソフトウェア			121,328	54,721	21,694	66,606		
	その他			0			0		
	計			447,836	296,314	82,092	151,522		
長期前払費用	30,188	69,415	74,387	25,216			25,216		
繰延 資産									
	計								

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

工具器具及び備品 金型・専用工具 344,828千円

2. 当期減少の主なものは次のとおりである。

工具器具及び備品 金型・専用工具 457,756千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,297,969			10,297,969	
うち既発行株式	額面普通株式	( 46,344,171株) 10,297,969	(株)	(株)	( 46,344,171株) 10,297,969	
	計	( 46,344,171株) 10,297,969	(株)	(株)	( 46,344,171株) 10,297,969	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
資本準備金		12,787,169			12,787,169	
計		12,787,169			12,787,169	
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		539,012	9,334		548,346	注1
任意積立金						
別途積立金		7,582,000		200,000	7,382,000	注2
計		8,121,012		200,000	7,930,346	

(注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当中間配当に伴う積み立てによるものである。

2. 任意積立金の減少の原因は、前期決算の未処理損失のてん補による減少である。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	52,370	21,687	24,183		49,874	
退職給与引当金	4,180,750	338,500	373,214	338,851	3,807,185	

(注) 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、平成3年4月に調整年金制度を拡大したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩しであり、当期において過去勤務債務について一時償却を実施したことにより、全額を取崩している。

(2) 主な資産及び負債の内容

A. 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
預 金 の 種 類	定 期 預 金	6,300,000
	普 通 預 金	342,852
	当 座 預 金	27,777
	小 計	6,670,629
現 金		19,469
合 計		6,690,098

(1) 受 取 手 形

a 主な取引先別内訳

(単位：千円)

取 引 先	金 額	摘 要
(株) 岩 崎	232,095	
凸 版 印 刷 (株)	210,950	
東 芝 機 械 (株)	186,690	
(株) ジ ッ タ 中 国	140,151	
(株) ト プ コ ン サ ー ビ ス	104,357	
そ の 他	887,297	(株)ジェック他
合 計	1,761,540	

b 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 12 年 4 月 期 日	355,256	
5 月 期 日	347,270	
6 月 期 日	336,564	
7 月 期 日	466,198	
8 月 以 降 期 日	256,250	
合 計	1,761,540	

(八) 売 掛 金  
 主な取引先別内訳

(単位：千円)

取 引 先	金 額	摘 要
(株) トプコンメディカルジャパン	1,063,113	
(株) 東 京 ト プ コ ン 販 売	865,068	
(株) 東 芝	858,038	
(株) 関 西 ト プ コ ン 販 売	702,731	
(株) 九 州 ト プ コ ン 販 売	661,338	
そ の 他	5,500,288	(株)中部トプコン販売他
合 計	9,650,578	

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

(単位：千円)

前 期 末 残 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
9,836,329	37,257,129	37,442,880	9,650,578	79.5%	3.1ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等867,894千円が含まれている。

(二) 製 品

(単位：千円)

品 目	金 額
医 用 機 器	765,846
測 量 機 器	1,546,611
産 業 機 器	604,776
計	2,917,234

(ホ) 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額
素 材	12,924
計	12,924

## (ハ) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額
医 用 機 器	686,083
測 量 機 器	1,278,037
産 業 機 器	1,147,323
計	3,111,445

## (ト) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額
消 耗 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 ほ か	1,275
計	1,275

## (フ) 関係会社有価証券

(単位：千円)

会 社 名	金 額	摘 要
Topcon America Corporation	4,520,915	
Topcon Europe B.V.	1,950,901	
(株) ト プ コ ン 山 形	742,714	
Topcon Laser Systems, Inc.	644,528	
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	586,980	
そ の 他	2,524,541	Topcon Singapore Pte. Ltd. 他
合 計	10,970,581	

B.負債の部

(1)支払手形

a 主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
(株) ジェック	63,542	
ユニダックス(株)	58,442	
昭立電気工業(株)	48,093	
大陽工業(株)	44,435	
(株) コムラ製作所	39,412	
その他	785,551	(株)開研他
合計	1,039,477	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成12年4月期日	307,641	
5月期日	272,804	
6月期日	279,938	
7月期日	179,093	
合計	1,039,477	

(2)買掛金

主な取引先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
(株) トプコン山形	1,014,668	
東京光学精機(株)	243,102	
浜松ホトニクス(株)	170,477	
オプトレックス(株)	81,564	
昭立電気工業(株)	62,749	
その他	2,379,910	(株)イチカワ他
合計	3,952,472	

(八) 長期借入金

a 主な借入先別内訳

(単位：千円)

取引先	金額	摘要
第一生命保険相互会社	1,100,000	
(株) さくら銀行	600,000	
(株) 日本興業銀行	600,000	
(株) 東京三菱銀行	300,000	
(株) 東海銀行	300,000	
中央信託銀行(株)	300,000	
その他 5社	500,000	
合計	3,700,000	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
1年超 2年以内	400,000	
2年超 3年以内	1,100,000	
3年超 4年以内	2,200,000	
4年超 5年以内		
合計	3,700,000	

(二) 社債

a 銘柄別内訳

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	3,000,000	
合計	3,000,000	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
1年超 2年以内		
2年超 3年以内		
3年超 4年以内	3,000,000	
4年超 5年以内		
合計	3,000,000	

(3) その 他

該当事項はない。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券 10,000株券 100株未満券（100株未満の株 式につき、その株数を表示し た株券）	基 準 日	3 月 31 日
		中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 1枚につき300円 但し株券の併合等によ る場合を除く
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 ・ 期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・ 本割引券は愛眼株式会社（メガネの愛眼）全国営業所において使用可能 ・ 有効期間は6か月		

(注) 当社の名義書換代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となった。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっている。

取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |     |                     |                  |                              |                           |
|-----|---------------------|------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第106期) | 自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日) | 平成11年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 半期報告書               | (第107期中)         | 自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日) | 平成11年12月17日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。